

「健全化判断比率」などを見る長崎県の財政状況

全国の自治体は、財政の健全度を示す4つの指標を公表することになっており、これらを「健全化判断比率」といいます。本県の各指標はいずれも健全な数値であり、全国的にも中位に位置しています。

ただし、県税収入の割合が低いことなどから、県が独自に使えるお金は少ない状態が続いています。

健全化判断比率の4つの指標は良好

指 標	長崎県	全国順位※1	早期健全化基準※2
実質赤字比率 一般会計を中心とした赤字の割合	0% (赤字なし)	—	3.75%
連結実質赤字比率 一般会計・特別会計・企業会計を合わせた赤字の割合	0% (赤字なし)	—	8.75%
実質公債費比率 年間の借金の返済額の割合	12.3%	24位	25%
将来負担比率 将来の負担となる借金の割合	193.9%	23位	400%

※1 平成28年度決算における順位

※2 この数値を越えると財政健全化の取組が必要

県が独自に使えるお金は少ない

指 標	長崎県	全国順位※1
財政力指数 標準的な行政サービスに係る費用を県税などの収入で賄える割合。指数が高いほど費用を自ら賄える。	0.336	43位
経常収支比率 人件費や借金の返済などの定例的な支出が、県税などの定例的な収入に占める割合。比率が高いほど自由に使えるお金が少ない。	97.8%	40位

今後の取組

基金の取り崩しに頼らない財政運営に転換するためには、財政構造の改革が必要です。

そのため、職員数の削減や未利用地の売却など、これまでも行ってきた行財政改革の取組を着実に実施していくことはもちろん、他県の状況や水準などを参考にしながら、現状の支出のあり方などについても、積極的に見直しを進めていきます。

人・産業・地域が輝くたくましい長崎県づくりのために

「長崎県総合計画 チャレンジ2020」に掲げる5つの将来像を実現するため、限られた財源を有効に活用し、さまざまな事業に取り組んでいます。

交流でにぎわう長崎県



7月、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界文化遺産登録が決定しました。増加が見込まれる国内外からの観光客の県内周遊を促進します。

地域みんなが支えあう長崎県



自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を推進しています。

次代を担う「人財」豊かな長崎県



結婚・妊娠・出産・子育ての各段階に応じた切れ目のない支援や社会全体で子育て家庭を支えるための環境づくりを行っています。

力強い産業を創造する長崎県



県外需要を獲得し、県内企業への波及効果を高めるため、県内ものづくり企業の事業拡大等につながる取組を総合的に支援しています。

安心快適な暮らし広がる長崎県

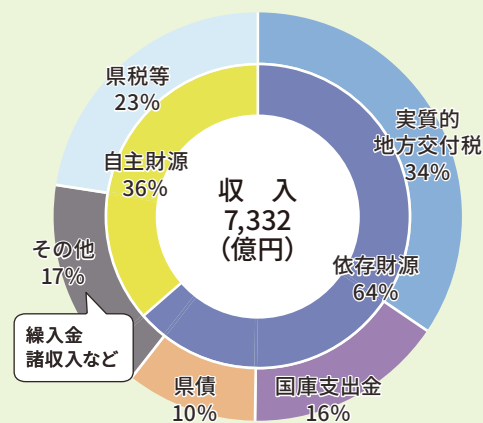


さまざまな産業の振興を支える広域交通ネットワークの形成や激甚化・多様化する自然災害に備える防災・減災対策を進めています。

紹介するけん！長崎県の財政事情

県では、県民の皆さんが納めた税金がどのように使われているかをお知らせするため、予算や決算の状況を毎年公表しています。今回は、県の財政状況や平成29年度の決算の概要をご紹介します。

平成29年度決算（一般会計）



収入と支出の差額204億円のうち、195億円は30年度に繰り越すため、9億円の黒字となりました。

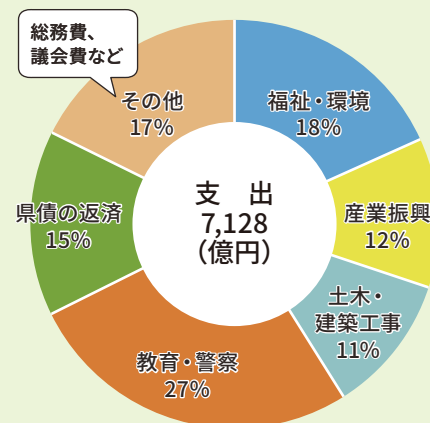
昨年度と比べると……

収入 179億円 (2.5%) の増加

- ◆ 緩やかな景気回復などにより県税収入が増加
- ◆ 新県庁舎建設のため基金からの繰入金が増加

支出 159億円 (2.3%) の増加

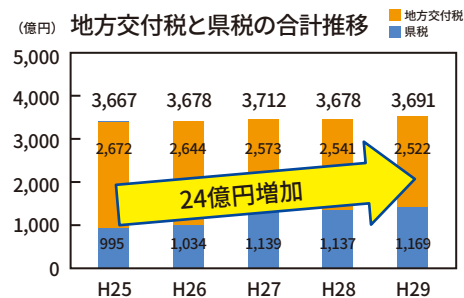
- ◆ 新県庁舎建設費の増加
- ◆ 新幹線建設の進捗に伴う負担金の増加



長崎県の財政状況の概要

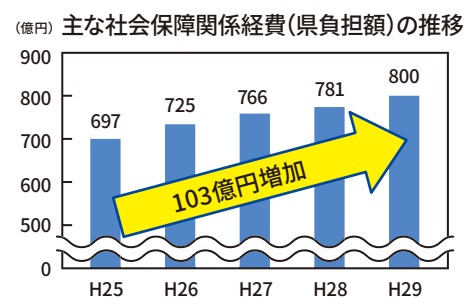
全国的に社会保障関係経費が増え続けていますが、長崎県も例外ではありません。一方で、県の収入の大部分を占める国からの地方交付税と県税の合計が、社会保障関係経費の伸びに追いついていないことから、近年は、県の貯金にあたる基金を取り崩して財政運営を行っています。

収入の特徴



緩やかな景気回復の影響などから、県税は増加傾向にある一方、地方交付税は減少傾向にあります。県税と地方交付税の合計は、平成25年度と比べると約24億円増加していますが、社会保障関係経費の伸びには追いついていません。

支出の特徴



少子化対策、介護保険、国民健康保険、高齢者医療などに要する社会保障関係経費は年々増加しており、平成25年度と比べると約103億円も増加しています。

社会の動きを踏まえた支出の見直しや国庫支出金の活用に取り組むけん



基金はピーク時の半分以下まで減っています

大きな支出に備えて積み立ててきた基金（県の貯金）の残高は、ピーク時の半分以下まで減っています。まずは、基金の取り崩しに頼らない財政運営への転換が最も重要な課題です。

財源調整のための基金残高の推移

